

人事行政の運営などの状況をお知らせします

市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて、市の人事行政の運営などの状況の概要を公表します。詳しくは、市ホームページで見ることができます。☎職員課 ☎70・5608。

1 職員数と職員の採用などに関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在) 【単位：人】

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		29年	28年		
普通会計部門	議会	8	8	0	
	総務	119(0)	111(1)	8(▲1)	業務増による増
	税務	28	26	2	欠員補充による増
	民生	108(2)	104(4)	4(▲2)	業務増による増
	衛生	60(2)	66(0)	▲6(2)	欠員補充による減
	労働	-	-	-	
	農林水産	9	9	0	
	商工	10	10	0	
	土木	69(0)	71(1)	▲2(▲1)	事務の統廃合縮小による減
	計	411(4)	405(6)	6(▲2)	人口1万人当たりの職員数48.28人(類似団体の人口1万人当たりの職員数53.88人)
教育部門	教育	44(2)	51(1)	▲7(1)	事務の統廃合縮小による減
	消防	113	113	0	
小計	小計	568(6)	569(7)	▲1(▲1)	人口1万人当たりの職員数66.73人(類似団体の人口1万人当たりの職員数71.71人)
	小計	602(7)	605(7)	▲3(0)	事務の統廃合縮小による減
公営企業等	下水道	10	13	▲3	業務増による増
	その他	24(1)	23(0)	1(1)	
	小計	34(1)	36(0)	▲2(1)	
合計	合計	602(7)	605(7)	▲3(0)	人口1万人当たりの職員数70.72人

※職員数は一般職に属する職員数で、臨時・非常勤職員を除く ※()内は、育児休業代替任期付職員数で、外数 ※類似団体の人口1万人当たりの職員数は28年4月1日現在 ※[]内は条例定数の合計

(2) 採用試験実施の状況(28年度採用試験実施結果) 【単位：人】

職種	試験区分	受験者数			1次合格者数			2次合格者数			最終合格者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
行政	既卒者	80	27	107	37	9	46	10	6	16	4	4	8
	大学卒	161	77	238	89	38	127	14	12	26	5	4	9
	短大卒	2	10	12	1	6	7	1	2	3	0	1	1
	高校卒	3	16	19	1	11	12	0	5	5	0	1	1
行政福祉	大学卒	4	2	6	3	1	4	1	1	2	1	1	2
土木	大学卒	5	0	5	5	0	5	2	0	2	2	0	2
建築	大学卒	3	1	4	2	1	3	0	0	0	0	0	0
機械	大学卒	4	0	4	3	0	3	1	0	1	1	0	1
保健師	大学卒	0	5	5	0	4	4	0	3	3	0	3	3
消防	短大卒	12	0	12	9	0	9	4	0	4	2	0	2
	高校卒	12	0	12	9	0	9	5	0	5	2	0	2
保育士	短大卒	5	17	22	2	15	17	0	9	9	0	7	7
保健師(第1回)	任期付	0	1	1	0	1	1	-	-	-	0	1	1
保健師(第2回)	任期付	0	1	1	0	1	1	-	-	-	0	1	1
保育士	任期付	0	1	1	0	1	1	-	-	-	0	1	1
合計	合計	291	158	449	161	88	249	38	38	76	17	24	41

2 職員の給与の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
41.3歳	324,530円	437,923円	49.7歳	348,883円	432,730円

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区分	綾瀬市	神奈川県	国	
一般行政職	大学卒	182,700円	184,800円	176,700円
	高校卒	155,800円	150,500円	144,600円
技能労務職	155,800円	148,200円	-	

※国は28年4月1日現在

(3) 一般行政職の級別職員数の状況(29年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	参事	課長	副主幹	主査	主任主事	主事	主事補	
職員数[人]	11(0)	12(1)	50(0)	94(0)	17(0)	38(0)	84(59)	37(0)	343(60)
構成比[%]	3.2(0)	3.5(1.7)	14.6(0)	27.4(0)	5.0(0)	11.0(0)	24.5(98.3)	10.8(0)	100(100)
1年前の構成比	0	6.9	18.5	24.0	7.5	9.6	23.4	10.1	100
5年前の構成比	0	8.6	16.6	16.9	30.1	5.2	12.3	10.3	100

※職員数は市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による数(消防職、税務職、福祉職などを除く) ※標準的な職務内容は、各級に該当する代表的な職名 ※8級は29年4月1日新設 ※()内は再任用短時間勤務職員で、外数

主な事業(28年度の新規・拡充事業)

1 元気の力(福祉、医療)

保健福祉プラザの整備(5億467万円)
地域福祉の拠点施設として、29年10月1日に開所した同プラザの建物工事などの整備を実施しました。

認知症高齢者グループホーム整備への助成(4,318万円)
介護する家族の負担軽減と介護サービス提供の充実を図る体制を整備するため、市内に誘致した同グループホームの施設整備や開設準備に必要な経費を助成しました。

多子世帯への紙おむつ支給(1,331万円)
子育て多子世帯の経済的負担軽減を図るため、2人以上の子どもがいる世帯に対して、1歳までの間、紙おむつの支給を行いました。

市活性化応援寄附金制度の創設(8,563万円)
シティセールスの充実強化に向け、本市の魅力により多くの方々に知ってもらうため、寄付金を募り、返礼品として市内特産品などを贈呈しました。

3 教育文化の力(教育、文化、スポーツ)

神崎遺跡資料館での歴史学習(91万円)
同資料館において、授業の一環として市内小学6年生を対象に、地域の歴史を学ぶ授業を行いました。来館者を対象に「まが玉づくり」などの歴史体験学習を実施しました。

4 環境の力(環境、みどり)

木製家具のRPF化(72万円)
粗大ごみのうち再生できない木製家具を再生固形燃料として燃料化することにより、ごみ量の削減と資源化率を向上させました。

5 安全安心の力(防災、防犯、消防)

準用河川比留川の浸水対策(8,064万円)
近年多発する集中豪雨などによる準用河川比留川の浸水被害を軽減するため、29年度完成を目指し、遊水地の整備を進めました。

急傾斜地の崩壊対策(1,535万円)
26年10月に発生した吉岡地区のかけ崩れ箇所について、県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部負担と、市道1127号線の復旧工事を行い、崩壊対策を進めました。

2 産業の力(農業、商業、工業、観光)

(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業(21億5,240万円)
同インターチェンジの早期開通に向け、県や中日本高速道路(株)と連携し、事業を進めるとともに、事業用地の取得や周辺関連事業を実施しました。

中小企業への助成(1,645万円)
市内中小企業の生産能力増強や新たな販路拡大に必要な生産設備の導入を促進するため、設備導入に要する経費の一部を助成するとともに、新たな受注獲得の取り組みを支援するため、ホームページ作成などの受注拡大に要する経費の一部を助成しました。

ロケツーリズムによる誘客の促進(594万円)
ロケ地と本市初のご当地グルメ「あやせとんすきメンチ」を活用した「ロケ地とグルメマップ」を作成するとともに、撮影場所となった市役所内を巡るロケ地ツアーを開催しました。

財政指標

市の比率が各基準を全て下回っているため、市の財政は健全です(市の比率の値は🍌)。



※各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課せられます

(4) 職員手当の状況

区分	綾瀬市		国		
	期末	勤勉	期末	勤勉	
28年度支給割合	2.60月分(1.45月分)	1.7月分(0.8月分)	2.60月分(1.45月分)	1.6月分(0.75月分)	
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置：役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級などによる加算措置：役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%		
1人当たり平均支給額(28年度)	1,515千円		-		
退職手当	(28年度支給率)	自己都合	勲奨・定年	自己都合	応募認定・
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分	
1人当たり平均支給額	6,935千円		22,259千円		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
退職時特別昇給	なし		なし		

※()内は再任用短時間勤務職員に係る支給割合 ※退職手当の1人当たり平均支給額は年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額 ※国は27年度